

株主各位

長野県上田市小泉81番地

**日置電機株式会社**

代表取締役社長 町田正信

## 第62期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第62期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2014年2月26日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2014年2月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 長野県上田市小泉81番地  
日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第62期（2013年1月1日から2013年12月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第62期（2013年1月1日から2013年12月31日まで）  
計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件
  - 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 招集通知の添付書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.hioki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.hioki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2013年1月1日から  
2013年12月31日まで)

### I 企業集団の現況

#### 1. 当事業年度の事業の状況

##### (1) 事業の経過および成果

国内市場においては、当社グループの主要顧客であります電気機械・電子部品および自動車メーカーの生産額が回復傾向にありますが、電気測定器に対する設備需要の回復にはタイムラグがあり、当社グループの国内における販売は厳しい状況が続きました。

一方、海外市場においては、海外半導体メーカーに対する自動試験装置の売上高が減少いたしました。折からの円安傾向が定着し、また、米国をはじめとする経済環境の好転により、記録計、電子測定器および現場測定器の売上高が堅調に推移いたしました。

販売面では、海外市場を見据えた商品企画を進め、海外販売網の再構築、海外販社における販売力の強化に積極的に取り組み、海外売上高の伸長を目指しました。

開発面では、世界市場における各製品群の競争力を強化するために、新製品発売計画に基づき当期は14機種の新製品を発売いたしました。

生産面では、リードタイムの短縮および平準化生産を進め、適正在庫の実現をはかるとともに、顧客の希望納期を遵守する体制構築に努めました。

また、当期は2015年の創業80周年に向け、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進を目指し、研究棟の建設に着手いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、143億32百万円（前連結会計年度比4.9%減）になりました。これにともない、営業利益は7億68百万円（同31.9%減）、経常利益は8億26百万円（同30.3%減）、当期純利益は4億99百万円（同29.8%減）になりました。

なお、製品別の状況は次のとおりであります。

##### ① 自動試験装置

スマートフォンに代表される多機能情報端末機器などの半導体パッケージ基板向けに新製品を投入し、市場獲得に努めましたが、海外半導体メーカー向け販売の落ち込みの影響が大きく、前期実績を大きく下回りました。

この結果、売上高は17億96百万円（前連結会計年度比19.7%減）になりました。

② 記録装置

主要ユーザーであります自動車関連業界向けや、無線技術を応用し利便性を高めた製品など、新製品の投入効果もあり、アジア市場や米国において売上高は堅調に推移いたしました。一方、国内需要が鈍化する流れは変わらず、全体として前期実績並みになりました。

この結果、売上高は30億73百万円（同0.0%増）になりました。

③ 電子測定器

成長分野であります電気自動車の開発や太陽光発電用インバータの生産ライン向けに新製品を投入したことにより、この分野での売上高は伸長いたしました。しかし、国内電力会社および電子部品メーカーの設備投資の動きが弱く、全体として前期実績を下回りました。

この結果、売上高は52億24百万円（同4.9%減）になりました。

④ 現場測定器

電気工事やインフラ設備の保守・点検用としての基本測定器であるデジタルマルチメータのシリーズを一新し、市場に投入した効果もあり、国内市場、アジア市場および米国において売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億4百万円（同4.4%増）になりました。

企業集団の製品別売上高

製品	第 61 期 (2012 年 12 月期)		第 62 期 (2013 年 12 月期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
自動試験装置	2,236 <sup>百万円</sup>	14.8 <sup>%</sup>	1,796 <sup>百万円</sup>	12.5 <sup>%</sup>	△ 19.7 <sup>%</sup>
記録装置	3,073	20.4	3,073	21.4	0.0
電子測定器	5,491	36.4	5,224	36.5	△ 4.9
現場測定器	2,876	19.1	3,004	21.0	4.4
周辺装置他	1,392	9.2	1,233	8.6	△ 11.4
合計	15,069	100.0	14,332	100.0	△ 4.9

(注) 当連結会計年度から、製品区分を一部変更しております。この変更にともない、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は19億10百万円であります。

その主なものは、2015年3月竣工予定の研究棟および社員の健康増進を目的とした福利厚生施設としての健康増進センターの建設ならびに開発・生産設備であります。

資金調達につきましては、全額自己資金をもって充当いたしました。

(3) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2013年4月1日を効力発生日として、当社子会社でありました日置エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 59 期 (2010年12月期)	第 60 期 (2011年12月期)	第 61 期 (2012年12月期)	第 62 期 (当連結会計年度) (2013年12月期)
売 上 高 (百万円)	16,316	15,966	15,069	14,332
当 期 純 利 益 (百万円)	1,432	1,358	711	499
1株当たり当期純利益 (円)	105.11	99.69	52.22	36.68
総 資 産 (百万円)	19,351	19,610	19,773	20,328
純 資 産 (百万円)	16,585	17,426	17,744	18,286
1株当たり純資産額 (円)	1,215.67	1,277.12	1,300.56	1,339.93

(2) 当社の財産および損益の状況

区 分	第 59 期 (2010 年 12 月期)	第 60 期 (2011 年 12 月期)	第 61 期 (2012 年 12 月期)	第 62 期 (当事業年度) (2013 年 12 月期)
売 上 高 (百万円)	15,049	14,621	13,743	12,923
当 期 純 利 益 (百万円)	1,257	1,203	730	808
1 株当たり当期純利益 (円)	92.26	88.35	53.64	59.35
総 資 産 (百万円)	18,954	19,153	19,238	19,848
純 資 産 (百万円)	16,378	17,072	17,308	17,940
1 株当たり純資産額 (円)	1,201.90	1,252.86	1,270.12	1,316.52

3. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社は親会社を有していません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
日置フォレストプラザ(株)	千円 10,000	100%	損害保険代理業および当社不動産の管理
HIOKI USA CORPORATION	千米ドル 1,500	100%	米国における当社製品の販売
日置(上海)商貿有限公司	千米ドル 1,800	100%	中国における当社製品の販売
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	千インドルピー 20,000	50%	インドにおける当社製品の販売
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	千シンガポールドル 750	100%	東南アジアにおける当社製品の販売
HIOKI KOREA CO.,LTD.	百万韓国ウォン 4,500	100%	韓国における当社製品の製造、販売

#### 4. 対処すべき課題

円安、株高局面が継続し、大企業を中心に業績が改善傾向にありますが、設備投資に対しては依然として慎重であり、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くと考えております。

競合メーカーとの競争の激化、市場の電気測定器に対する要求の多様化に対応するため、営業と技術が連携して顧客に密着し、市場の要求する「価値とスピード」を正しく理解し、新製品を企画・開発・発売するという基本的な活動を推進してまいります。この活動は、国内市場はもちろんのこと海外市場においても、「グローバルブランドの確立」の重点方針のもと展開してまいりました海外子会社5社を拠点として強力に推進いたします。

また、2015年に当社は創業80周年を迎えます。この年の3月には現在建設を進めている研究棟が竣工し、業界トップレベルの開発環境が整います。ここを、HIOKIの未来に向けた夢を託す英知創造の場として、新たなスタートを切りたいと考えております。そして、2014年は創業80周年に向けての弾みの年となるよう、当社を再び成長路線に乗せてまいりますので、株主各位におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### 5. 主要な事業内容（2013年12月31日現在）

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

主要製品は次のとおりであります。

製 品	主 要 品 目
自動試験装置	実装基板検査装置、ベアボード検査装置、画像検査装置
記録装置	メモリレコーダ、データロガー、遠隔計測システム
電子測定器	安全規格測定器、超絶縁抵抗計、回路素子測定器、通信用測定器、電力測定器、電流プローブ
現場測定器	テスタ、クランプ電流計、工事保守測定器
周辺装置他	メータリレー、アクセサリ

6. 主要な事業所（2013年12月31日現在）

(1) 当社

会社名	区分	所在地または営業所名
日置電機(株)	本社・工場	長野県上田市小泉81番地
	営業所	東北、長野、東京、北関東、横浜、名古屋、大阪、福岡
	駐在員事務所	天津、台湾、ソウル

(2) 子会社

会社名	区分	所在地または営業所名
日置フォレストプラザ(株)	本社	長野県上田市
HIOKI USA CORPORATION	本社	米国 ニュージャージー州
日置（上海）商貿有限公司	本社	中国 上海市
	営業所	北京、広州、蘇州、深圳、成都、瀋陽、西安
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	本社	インド インドール
	営業所	デリー、ムンバイ
HIOKI SINGAPORE PTE.LTD.	本社	シンガポール
	駐在員事務所	タイ、インドネシア
HIOKI KOREA CO.,LTD.	本社	韓国 大田広域市

## 7. 使用人の状況（2013年12月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
706名	29名増

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

### (2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
600名	25名増	41.3歳	17.6年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含んでおりません。

## 8. 主要な借入先の状況（2013年12月31日現在）

該当事項はありません。



## II 会社の現況

### 1. 株式の状況（2013年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,514,000 株  
(2) 発行済株式の総数 14,024,365 株  
(3) 株主数 14,658 名（前期末比 1,307 名増）  
(4) 大株主（上位 10 名）

株主名	持株数	持株比率
日置恒明	930 千株	6.83 %
日置勇二	819	6.01
日置電機社員持株会	811	5.96
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	666	4.89
日置妙子	633	4.65
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	510	3.75
日置秀雄	390	2.86
日置晶	231	1.70
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	217	1.60
日置綾	200	1.47

- (注) 1. 当社は自己株式を 397 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 2. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2013年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	吉 池 達 悦	
代 表 取 締 役 社 長	町 田 正 信	
取 締 役	細 谷 和 俊	専務執行役員開発部長兼経営企画室長
取 締 役	岡 沢 尊 宏	執行役員営業部長
取 締 役	巢 山 芳 計	執行役員製造部長
取 締 役	中 神 靖 雄	
常 勤 監 査 役	藤 沢 政 幸	
常 勤 監 査 役	芳 田 隆 志	
監 査 役	中 谷 朔 三	
監 査 役	小 川 直 樹	

- (注) 1. 取締役中神靖雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中谷朔三氏および小川直樹氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役中神靖雄氏、監査役中谷朔三氏および小川直樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 2013年2月27日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって、取締役田口公明氏、監査役弓場法氏は、任期満了により退任いたしました。
5. 2013年2月27日開催の第61期定時株主総会において、新たに中神靖雄氏は取締役役に、小川直樹氏は監査役に、それぞれ選任され就任いたしました。
6. 2014年1月1日付で、取締役岡沢尊宏氏は、執行役員営業部長から執行役員営業本部長兼営業部長に就任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (1名)	166,905千円 ( 9,400千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	27,882千円 (10,098千円)
合 計	12名	194,787千円

- (注) 1. 上記には、2013年2月27日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 2007年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額250,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、次のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与9,800千円(取締役5名)
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額28,285千円(取締役6名に対し26,785千円、監査役2名に対し1,500千円)

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係  
記載すべき関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	中 神 靖 雄	2013年2月27日就任以降に開催された取締役会11回全てに出席いたしました。 経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
監査役	中 谷 朔 三	当事業年度に開催された取締役会13回、監査役会13回全てに出席いたしました。 経営者としての経験も豊富で、当社の経営上有用な指摘、発言を行っております。
監査役	小 川 直 樹	2013年2月27日就任以降に開催された取締役会11回、監査役会11回全てに出席いたしました。 主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

(注) 上記取締役会の開催回数は、書面決議を含んでおりません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

3. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽 A S G 有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,500 千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	23,530 千円

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、日置（上海）商貿有限公司および HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である「給与所得の源泉徴収票に係る証明業務」についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### 4. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、次のとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念である「HIOKI の理念（人間性の尊重、社会への貢献）」に基づき、社員が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として、「社員行動規範」を制定している。取締役および執行役員は自ら率先してこれを遵守、実践して社員の模範となるように努める。内部監査部門は、総務部と連携しコンプライアンスの状況を監査し、定期的にと取締役会および監査役会に報告する。また、会社が社員の意見を聞くために定期的に志向調査を実施するとともに、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を構築し、これを運営する。

また、社外取締役を招聘し、経営の監督機能を強化するとともに、取締役は取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務を相互に監督し、また社外監査役を含む監査役による監査を受ける。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等の議事録、稟議決裁書等、取締役および執行役員の仕事の執行に係る情報は、「文書取扱規定」に定めるところにより適切に管理する。

取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティー等、様々なリスクに対する未然防止手続き、発生した場合の対処方法を定めた「リスク管理規定」を制定する。各部門は当該規定に従って業務を遂行し、リスクの回避および損失の軽減に努める。

内部監査部門は各部門のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化をはかるために、取締役会において中期経営計画および年度計画を定める。年度計画を達成するために、執行役員は各部門の具体的な目標を策定する。  
取締役会および経営会議において、月次ベースで実績の評価を行い、改善策を実施し、全体的な業務の効率化を実現する。
- (5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
子会社の事業に関して責任を負う取締役または執行役員を任命し、法令遵守体制およびリスク管理体制を構築する権限と責任を与える。  
当該取締役および執行役員は子会社の取締役会に出席し、事業活動に関する評価を行うとともに、子会社の社長と協力してこれらの体制の構築をはかる。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助する組織を監査室とする。監査役から監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役または使用人は次の事項を監査役に報告する。  
・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実  
・ 取締役および執行役員の職務執行に関して不正行為、法令または定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実  
・ 毎月の月次会計資料および各部門からの主要な月次報告書  
・ 内部監査報告書  
監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、あるいは会議の議事録や稟議決裁書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に報告、説明を求めることができる。
- (8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と代表取締役社長、会計監査人との定期的な意見交換会を設定する。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、関係を一切持たないことを基本とする。反社会的勢力による被害を防止する体制として、会社組織全体で対応することを前提に、社内規定においてその担当責任者を総務部長としている。総務部では、警察や顧問弁護士と連携し、情報収集など緊密な関係を構築している。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を整備および運用し、その有効性を評価し、その結果を外部に向けて報告する。

---

(注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(2013年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,520,099	流 動 負 債	1,351,249
現金及び預金	6,296,541	買 掛 金	391,245
受取手形及び売掛金	1,815,961	未 払 法 人 税 等	129,086
商品及び製品	349,135	賞 与 引 当 金	315,749
仕 掛 品	410,676	そ の 他	515,169
原材料及び貯蔵品	1,283,963	固 定 負 債	690,755
繰延税金資産	257,451	退 職 給 付 引 当 金	2,992
そ の 他	107,268	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130,985
貸倒引当金	△ 899	繰 延 税 金 負 債	287,601
固 定 資 産	9,808,486	そ の 他	269,176
有形固定資産	7,973,728	負 債 合 計	2,042,005
建物及び構築物	4,273,061	純 資 産 の 部	
機械装置及び運搬具	242,707	株 主 資 本	17,937,962
工具、器具及び備品	473,821	資 本 金	3,299,463
土 地	1,896,179	資 本 剩 余 金	3,936,881
建設仮勘定	1,087,958	利 益 剩 余 金	11,463,204
無形固定資産	219,367	自 己 株 式	△ 761,587
ソフトウェア	189,761	その他の包括利益累計額	321,310
電話加入権	3,241	その他有価証券評価差額金	137,521
ソフトウェア仮勘定	26,365	為 替 換 算 調 整 勘 定	183,789
投資その他の資産	1,615,389	少 数 株 主 持 分	27,306
投資有価証券	849,727	純 資 産 合 計	18,286,579
前払年金費用	562,058	負 債 純 資 産 合 計	20,328,585
繰延税金資産	7,403		
そ の 他	196,199		
資 産 合 計	20,328,585		



## 連 結 損 益 計 算 書

(2013年 1月 1日から  
2013年 12月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,332,142
売 上 原 価		9,315,006
売 上 総 利 益		5,017,135
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,249,032
営 業 利 益		768,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,912	
受 取 配 当 金	37,501	
為 替 差 益	33,223	
受 取 家 賃	7,462	
助 成 金 収 入	23,517	
雑 収 入	29,187	136,803
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,196	
売 上 割 引	70,820	
雑 損 失	3,206	78,224
経 常 利 益		826,682
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	874	874
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	153	
固 定 資 産 除 却 損	5,135	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,808	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,893	16,991
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		810,564
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	383,490	
法 人 税 等 調 整 額	△ 77,581	305,909
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		504,655
少 数 株 主 利 益		4,860
当 期 純 利 益		499,794

## 連結株主資本等変動計算書

(2013年 1月 1日から  
2013年 12月 31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	11,235,951	△ 761,460	17,710,836
当期変動額					
剰余金の配当			△ 272,541		△ 272,541
当期純利益			499,794		499,794
自己株式の取得				△ 126	△ 126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	227,253	△ 126	227,126
当期末残高	3,299,463	3,936,881	11,463,204	△ 761,587	17,937,962

	その他の包括利益累計額		少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
当期首残高	41,536	△ 29,538	22,114
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	95,985	213,327	5,191
当期変動額合計	95,985	213,327	5,191
当期末残高	137,521	183,789	27,306

# 貸借対照表

(2013年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b> 現金及び預金 受取手形 売掛金 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 前払費用 繰延税金資産 未収入金 未収消費税等 その他 貸倒引当金 <b>固 定 資 産</b> <b>有形固定資産</b> 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 土地 建設仮勘定 <b>無形固定資産</b> ソフトウェア 電話加入権 ソフトウェア仮勘定 <b>投資その他の資産</b> 投資有価証券 関係会社株式 出資金 長期前払費用 前払年金費用 敷金及び保証金 会 員 権 そ の 他	9,467,735 5,355,298 42,604 1,851,117 191,498 410,284 1,251,327 24,363 260,263 32,778 20,436 27,952 △ 189 10,380,862 7,778,474 3,950,918 282,709 113,212 26,671 420,825 1,896,179 1,087,958 210,094 180,488 3,241 26,365 2,392,293 589,606 1,073,220 150 27,363 562,058 69,100 64,290 6,503	
	<b>流 動 負 債</b> 買掛金 未払金 未払法人税等 未払費用 前受金 預り金 賞与引当金 そ の 他 <b>固 定 負 債</b> 役員退職慰労引当金 繰延税金負債 長期預り保証金 そ の 他 <b>負 債 合 計</b>	1,230,240 392,318 18,007 93,904 277,186 6,390 132,955 300,288 9,188 678,125 130,985 277,963 266,953 2,222 1,908,365
	<b>純 資 産 の 部</b>	
	<b>株 主 資 本</b> 資 本 金 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 その他資本剰余金 <b>利 益 剰 余 金</b> 利 益 準 備 金 その他利益剰余金 買換資産圧縮積立金 別 途 積 立 金 繰越利益剰余金 <b>自 己 株 式</b> 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 <b>純 資 産 合 計</b>	17,802,711 3,299,463 3,936,881 3,936,873 7 11,327,953 505,000 10,822,953 2,970 4,500,000 6,319,983 △ 761,587 137,521 137,521 17,940,232
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	
19,848,598	19,848,598	

## 損 益 計 算 書

(2013年 1月 1日から  
2013年 12月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,923,468
売 上 原 価		8,962,509
売 上 総 利 益		3,960,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,481,793
営 業 利 益		479,165
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,665	
受 取 配 当 金	340,651	
為 替 差 益	50,276	
受 取 家 賃	12,697	
受 取 賃 貸 料	4,692	
受 取 手 数 料	7,621	
助 成 金 収 入	2,429	
雑 収 入	22,920	442,954
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,153	
売 上 割 引	70,111	
雑 損 失	3,092	77,357
経 常 利 益		844,763
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	176,685	
固 定 資 産 売 却 益	246	176,932
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	153	
固 定 資 産 除 却 損	5,127	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,808	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,893	16,983
税 引 前 当 期 純 利 益		1,004,712
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	278,531	
法 人 税 等 調 整 額	△ 82,652	195,878
当 期 純 利 益		808,833

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（ 2013 年 1 月 1 日から  
2013 年 12 月 31 日まで ）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金	利益剰余金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金		その 他 利 益 剰 余 金		
					買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	3,241	4,500,000	5,783,420
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 270		270
剰余金の配当							△ 272,541
当期純利益							808,833
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 270	-	536,562
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,970	4,500,000	6,319,983

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△ 761,460	17,266,546	41,536
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩		-	
剰余金の配当		△ 272,541	
当期純利益		808,833	
自己株式の取得	△ 126	△ 126	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95,985
当期変動額合計	△ 126	536,165	95,985
当期末残高	△ 761,587	17,802,711	137,521

## 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 1 月 29 日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、日置電機株式会社の平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 1 月 29 日

日置電機株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、日置電機株式会社の平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの第 62 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、2013年1月1日から2013年12月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽A S G有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽 ASG 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年2月4日

日置電機株式会社 監査役会

常勤監査役 藤沢 政幸 ㊟

常勤監査役 芳田 隆志 ㊟

社外監査役 中谷 朔三 ㊟

社外監査役 小川 直樹 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

### 期末配当に関する事項

当社は、株主各位のご支援にお応えするため、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とし、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績および配当方針を勘案し、1株につき10円といたしたいと存じます。なお、中間配当金10円と合わせた年間配当金は20円となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金10円 総額136,270,120円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2014年2月28日

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役芳田隆志氏が任期満了となります。つきましては新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社 株式数
たぐち たかあき 田口公明 (1953年1月24日生)	1976年3月 当社入社 1989年11月 当社技術1部長代理 1991年10月 当社名古屋営業所長 2003年3月 当社執行役員営業部長 2007年2月 当社取締役執行役員営業部長 2011年2月 当社取締役専務執行役員 2013年1月 当社取締役(2013年2月退任) 2013年2月 当社顧問(現任)	10,300株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任される芳田隆志氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議によることにご一願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
よし だ たか し 芳 田 隆 志	2010年2月 当社常勤監査役（現任）

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 長野県上田市小泉 81 番地

日置電機株式会社 本社・HIOKI ホール

TEL 0268-28-0555

FAX 0268-28-0559

交通 JR 上田駅からタクシーで約 15 分

